

---

---

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2020/8/10号 (No. 365)

---

---

## ○ 中央政府の動き

1. 国務院、IC産業とソフトウェア産業を促進する「若干政策」を發布(中国保護知識産権網 2020年8月5日)
2. 国家知識産権局、改正「専利商標行政保護書類評価査定弁法」を發布(中国保護知識産権網 2020年7月31日)

## ○ 地方政府の動き

1. 江蘇省知識産権局、「区域商標ブランド発展指数報告書」を公表(中国保護知識産権網 2020年8月4日)
2. 武漢、「営業秘密保護活動ガイドライン」を發布(武漢市政府公式サイト 2020年8月4日)
3. 四川省、知的財産権市場化運営モデル基地の建設を開始(国家知識産権戦略網 2020年8月3日)
4. 上海が専門家諮問会議を開催 2035年までの知財戦略綱要を討議(国家知識産権戦略網 2020年7月31日)

## ○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院、「著作権と関連権利の保護強化に関する意見」で意見募集(最高人民法院公式サイト 2020年8月5日)
2. 中国企業、特許侵害でアップルを提訴 14億ドルの賠償請求(中国打撃侵権工作網 2020年8月4日)
3. 中国初の訴訟・非訴訟「クラウド連携」メカニズムが北京で確立(国家知識産権戦略網 2020年8月3日)
4. 北京市の裁判所が過去3年に知財事件13万件以上を結審(中国保護知識産権網 2020年7月31日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 偽ダイソンドライヤー製販事件、被告35人に実刑判決(中国打撃侵権工作網 2020年7月30日)

## ○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. ドイツ商工会議所連合会、初のイノベーションセンターを深センに設立(国家知識産権戦略網 2020年8月4日)

## ○ 統計関連

1. 江西、特許などの登録件数が前年同期比3割増 3万5906件(中国保護知識産権網 2020年8月6日)
2. 貴州、有効特許が1万1891件に 製造業の特許が約9割(中国保護知識産権網 2020年8月6日)
3. 湖北、上半期の商標出願が8万8384件 前年同期比9.49%増(中国保護知識産権網 2020年8月4日)

## ○ その他知財関連

1. 中国版權協会、オンラインゲーム著作権活動委員会を設立(中国知識産権资讯网 2020年8月4日)

---

---

●ニュース本文

## ○ 中央政府の動き

## ★★★1. 国務院、IC産業とソフトウェア産業を促進する「若干政策」を發布★★★

国務院がこのほど、「新たな時期における集積回路産業とソフトウェア産業の高品質な発展を促進する若干政策」を發布した。

「若干政策」では、集積回路産業とソフトウェア産業は情報産業の核心で、新ラウンドの技術革命と産業変革をリードする重要なパワーだということが強調された。集積回路産業とソフトウェア産業の発展環境のさらなる最適化や、国際協力の深化、イノベーション能力の向上を狙い、「若干政策」は、財政・税収、投融资、研究開発、輸出入、人材、知的財産権、市場応用、国際協力の8つの側面の政策・措置を打ち出した。

この中で、知的財産権について、保護制度を確実に徹底し、集積回路とソフトウェアの知的財産権を侵害した違法行為を厳罰するなどとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2020年8月5日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/gwy/202008/1953665.html>

### ★★★2. 国家知識産権局、改正「専利商標行政保護書類評価査定弁法」を發布★★★

特許や商標などの法執行活動への指導を強化し、法執行活動の規範化を図り、行政保護活動の質を向上させることを狙い、国家知識産権局がこのほど、「専利商標行政保護書類評価査定弁法」を改正し、發布した。

国家知識産権局は2016年、「専利行政保護書類評価査定弁法」を作成し、地方の法執行活動の業績の一部として、専利関連の法執行活動の書類に対する評価、査定を行うことにした。改正「弁法」は、対象書類を行政裁決、行政処罰、行政調停の3種類に分けて、具体的な採点基準を調整し、いっそう改善したほか、書類の整理、管理などに関する標準を新規追加した。

国家知識産権局は同「弁法」に基づいて、専利、商標の行政保護活動の書類に関する評価、審査を推し進め、行政保護の水準を向上させるよう取り組むこととしている。

(出典：中国保護知識産権網 2020年7月31日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zi/202007/1953533.html>

## ○ 地方政府の動き

### ★★★1. 江蘇省知識産権局、「区域商標ブランド発展指数報告書」を発表★★★

江蘇省知識産権局が「江蘇省区域商標ブランド発展指数報告書(2020)」を作成し、発表した。ブランドの政策支援、発展、保護などの5つの分野における25の指標から算出した結果によると、江蘇省のブランドの発展は良好な趨勢を維持しており、トップ3都市の蘇州、南京、無錫の格差は明らかに縮小された。

報告書によると、江蘇省の商標ブランド戦略は目覚ましい成果を上げている。江蘇省の13の都市で商標ブランド発展の専門指導機構が設置されており、商標ブランドの発展が促進されているとともに、ビジネス環境の確実な最適化にもつながった。登録商標の保有件数が国内トップレベルにあるほか、地理的表示の経済牽引効果の発揮、ブランドの海外進出の促進などでも実績を上げている。

江蘇省の商標ブランドの発展へのアドバイスとして、報告書は、各地域の発展経費の均衡化や、高い知名度を有する商標の育成促進、保護体制の整備などを提案した。

(出典：中国保護知識産権網 2020年8月4日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202008/1953644.html>

### ★★★2. 武漢、「営業秘密保護活動ガイドライン」を發布★★★

武漢市は、企業の営業秘密保護の意識を高めるとともに、市場に対する監視・管理機能を強化し、武漢市の営業秘密保護活動を推進するための「営業秘密保護活動ガイドライン」を發布した。

知的財産権の重要な内容である営業秘密を守る意識の欠如などで、一部の中小企業、スタートアップ企業は効果的な保護措置を講じておらず、営業秘密が漏洩、窃盗されたことはよく見られている。

「ガイドライン」は、営業秘密の保護に対するサービス、指導について、営業秘密保護メカニズムの確立や、権利侵害行為、秘密漏洩ルート、権利保護の法律、秘密に関わる人員の管理、権利保護のための証拠収集、営業秘密保護の指導窓口の設置といった8つの面の内容を取りまとめた。企業の営業秘密意識の向上や保護活動の推進につながることを期待されている。

(出典：武漢市政府公式サイト 2020年8月4日)

[http://sw.wuhan.gov.cn/fbjd\\_26/gzdt/swdt/202008/t20200804\\_1415195.shtml](http://sw.wuhan.gov.cn/fbjd_26/gzdt/swdt/202008/t20200804_1415195.shtml)

### ★★★3. 四川省、知的財産権市場化運営モデル基地の建設を開始★★★

四川省知的財産権サービス促進センターはこのほど、「四川省知的財産権市場化運営モデル基地の建設方案」（以下「方案」という）を発表し、2023年までに同省で知的財産権市場化運営モデル基地を10箇所作り上げる方針を明確にした。

モデル基地の建設について、「方案」は、▽知的財産権専門機関を立ち上げ、知的財産権管理者チームを設置し、専門化された知的財産権サービスを導入する▽技術イノベーション、成果転化、研究開発を強化し、特許協力条約（PCT）に基づく国際特許出願が全体に占める割合を高める▽知的財産権分野の国際協力と交流を拡大させる▽知的財産権の転化・運用におけるコア特許と営業秘密の保護や、特許ナビゲーション、早期警報、リスク管理・分析を強化し、知的財産権侵害防止と対応メカニズムの確立と健全化を推し進める——などを求めている。

（出典：国家知識産権戦略網 2020年8月3日）

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=50751>

#### ★★★4. 上海が専門家諮問会議を開催 2035年までの知財戦略綱要を討議★★★

7月28日、上海市知的財産権共同会議弁公室が専門家諮問会議を開き、「上海市知的財産権戦略綱要（2021～2035）」の意見募集稿について分析、討議を行った。

会議に出席した専門家は、共同会議弁公室が主導して作成した同「戦略綱要」について、はっきりとした目標と詳細な内容を盛り込んでおり、今後の上海の知的財産権活動を推進する基本方針を示していると評価したうえ、知的財産権の高品質創造、高基準保護、高水準運用、高効率サービス、高水準協力、高品質文化などについて議論し、提案を行った。市知識産権局・戦略規劃処の責任者は、「戦略綱要」の起草状況、基本的な枠組み、主な注目点、革新的な施策などについて詳細に説明した。

上海市知的財産権共同会議弁公室は昨年8月、市知識産権局局長をグループ長とした起草活動指導グループと作業グループを設置し、「戦略綱要」の起草作業に乗り出した。上海の実情を踏まえて作成した初稿に、各方面の意見を取り入れて、今回の意見募集稿を完成したという。

（出典：国家知識産権戦略網 2020年7月31日）

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=50746>

#### ○ 司法関連の動き

##### ★★★1. 最高人民法院、「著作権と関連権利の保護強化に関する意見」で意見募集★★★

司法文書の質を一層高めるために、最高人民法院は「著作権と著作権関連権利の保護強化に関する意見」の意見募集稿を公表し、一般向け意見募集を始めた。締切日は9月20日。中国郵政EMSを含む書簡の郵送または電子メールで修訂意見を提出することができる。

▽書簡 北京市東城区東交民巷27号 最高人民法院民事審判第三庭 〒100745

▽電子メール spcip2020@163.com

（出典：最高人民法院公式サイト 2020年8月5日）

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-246041.html>

##### ★★★2. 中国企業、特許侵害でアップルを提訴 14億ドルの賠償請求★★★

中国のIT企業「上海智臻網絡科技」が8月3日、米アップルの音声アシスタント機能「Siri（シリ）」が自社の特許を侵害しているとして、上海市高級人民法院に訴訟を提起したことを明らかにした。100億元（約1520億円）の損害賠償の支払いと、特許を侵害した製品の「製造、使用、販売許諾、販売、輸入」を停止するようアップルに求めている。

この特許は、音声認識技術をめぐるもので、特許名は「一種のチャットロボットシステム」。上海智臻は、2004年に出願し、2009年に特許取得したとしている。

この特許をめぐる両社の争いは、今回の訴訟が初めてではない。上海智臻は2012年、Siriが自社の関連特許を侵害しているとして、初めてアップル社を提訴した。これに対し、アップルはこの特許が無効だとして、特許権の無効宣告を国家知識産権局の専利復審委員会に請求した。それ以降、この特許の有効性をめぐる争いは8年間にわたって続いていた。今年7月になって、最高人民法院（最高裁）は最終的に、上海智臻の特許が有効だとの判決を下し、北京市高級人民法院が下した過去の判決を覆していた。

上海智臻はこの判決に基づいて、当初の特許侵害を改めて主張し、上海市高級人民法院に正式に提訴したという。

（出典：中国打撃侵權工作網 2020年8月4日）

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dxal/zl/202008/319299.html>

★★★3. 中国初の訴訟・非訴訟「クラウド連携」メカニズムが北京で確立★★★

7月29日、北京インターネット法院と首都版權協会が訴訟と非訴訟調停の「クラウド連携」メカニズムを共同で発表した。行政部門と司法部門が協力して構築した、オンラインとオフラインを含む新たな連動メカニズムで、非訴訟係争事件の調停体制のさらなる整備によって訴訟件数を減らすことを目指している。

双方は、それぞれの知財紛争調停の機能と優位性を生かし、情報化や知能化の手段を駆使して、多発する著作権紛争事件がもたらす司法問題と社会的問題の解決に寄与し、社会全体で著作権を守る新しい管理モデルの形成に努めることとしている。

現在の調停システムとサービス窓口を活用するとともに、当事者がもっとも合理的な紛争解決方法を決定できるよう、「人工知能（AI）によるサポート+人間による相談」コンサルティング方式、「裁判官のオンライン調停指導」、「和解協定のオンライン司法確認」なども導入するという。

(出典：国家知識産権戦略網 2020年8月3日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=50753>

★★★4. 北京市の裁判所が過去3年に知財事件13万件以上を結審★★★

北京市の各人民法院（裁判所）は過去3年に13万2332件の知的財産権事件を結審し、前の3年間に比べて188.83%増加した。市高級法院がビジネス環境の最適化活動に関して作成した報告書でわかった。

7月30日、北京市の第15期人民代表大会常務委員会が第23回会議を開き、市高級法院のビジネス環境最適化に関する報告書について審議を行った。この報告書によると、北京市の各裁判所は過去3年、改革と革新の推進と、市場主体によるイノベーションの保護に注力し、合わせて13万2332件の知的財産権事件を結審した。結審件数は前の3年間に比べて188.83%増加した。また、競争関連の法律、法規に基づいて、各種の独占、不正競争行為を規制し、市場競争のルールを破壊する事件の適切な処理に取り組み、公平に競争する市場環境の擁護における司法裁判の機能を果たしてきた。

(出典：中国保護知識産権網 2020年7月31日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfly/202007/1953540.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 偽ダイソンドライヤー製販事件、被告35人に実刑判決★★★

上海市浦東新区人民法院は7月28日、偽物のダイソンのドライヤーを製造、販売していた犯罪グループの主要な容疑者に対し、一審判決を下した。会社のオーナー、法定代表者や生産、技術、販売部門の責任者、倉庫管理者を含む35人の被告人はそれぞれ懲役6年から1年半までの実刑に処され、罰金総額は1008万元に上る。

被告人は2018年、深センで会社を設立し、ダイソンのドライヤーを解体、分析したうえで、生産ラインを自ら開発して偽物を製造し、中国国内の多数の地域に販売していた。偽物の販売台数は1万9000台を超えたという。

同事件を審理した浦東新区・知的財産権法廷の裁判長によると、偽物の製造、販売は近年、チェーン化されており、化粧品やアパレル、家電、酒など多数の産業に関わるようになっている。同法院は、国内外の権利者の権益を平等に保護するよう、知財権侵害の犯罪行為への処罰強化に引き続き注力していくと、同裁判長が表明した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020年7月30日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dxal/sb/202007/318959.html>

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. ドイツ商工会議所連合会、初のイノベーションセンターを深センに設立★★★

7月30日、ドイツ商工会議所連合会（DIHK）の深セン・イノベーションセンターが深セン・蛇口で発足式を開催した。在中国ドイツ商工会議所とDIHKの会員企業と、招商局集団を含む中国企業からの代表が発足式に出席した。DIHKのマルチン・バンスレーベン最高経営責任者（CEO）がビデオ方式で出席し、演説した。

DIHK 深セン・イノベーションセンターは、DIHK が世界で設立した初のイノベーションセンターで、ドイツのイノベーション企業、中小企業と中国のイノベーション事業者を結ぶ懸け橋として、両国企業間の協力、交流を促進することを趣旨としている。

バンスレーベン CEO は、イノベーションの都市である深センで、同イノベーションセンターが重要な役割を果たし、両国企業のより多くの分野における実務的な交流、協力を推進することを期待していると話した。

(出典：国家知識産権戦略網 2020 年 8 月 4 日)

<http://www.nipso.cn/oneNews.asp?id=50772>

#### ○ 統計関連

##### ★★★1. 江西、特許などの登録件数が前年同期比 3 割増 3 万 5906 件★★★

江西省市場監督管理局が 7 月 31 日に公表したデータによると、今年 1～6 月、特許、実用新案、意匠を合わせた 3 種類権利の出願件数が 4 万 5670 件、前年の同じ時期に比べて 9.9%増加した。一方、3 種類権利の登録件数は同 30%増の 3 万 5906 件となっている。

特許出願は前年同期比 25.1%増の 7583 件、伸び幅は全国平均より 18.9 ポイント上回っている。6 月末現在の人口 1 万人あたり特許保有件数が 3.14 件、前年同期比 0.49 件増加した。江西省の市場主体が新型コロナウイルス感染症の克服と生産再開に取り組み、良い実績を上げていることがうかがえる。

このほか、江西の特許や実用新案、意匠などを担保にした融資金額も大幅に増加した。7 月 10 日時点の統計によると、担保融資プロジェクトが前年同期比 282%増の 84 件で、総融資額は同 77.8%増の 8 億 4083 万人民币元に達している。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 8 月 6 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202008/1953732.html>

##### ★★★2. 貴州、有効特許が 1 万 1891 件に 製造業の特許が約 9 割★★★

貴州省の市場監督管理局が 8 月 4 日に発表したデータによると、貴州省は 6 月 30 日現在の有効特許が 1 万 1891 件で、前年の同じ時期に比べて 9.6%増加した。

職務発明は 1 万 1314 件、非職務発明は 577 件であった。職務発明の内訳は企業が全体の 77.5%を占める 8764 件、大学が同 13.1%を占める 1485 件、研究機関が同 7.1%を占める 807 件、機構・団体が同 2.3%を占める 258 件となっている。製造業の有効特許が 1 万 432 件、全体の 87.7%を占め、農村の特色ある 12 産業の有効特許の総件数が 2371 件、全体の 19.9%を占めている。

都市別にみれば、貴陽市が全体の 59.9%を占める 7125 件で最多であった。2 位遵義市が 17.7%、2110 件、3 位安順市が 5.8%、689 件となっている。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 8 月 6 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202008/1953731.html>

##### ★★★3. 湖北、上半期の商標出願が 8 万 8384 件 前年同期比 9.49%増★★★

湖北省は今年上半期（1～6 月）の商標出願件数が 8 万 8384 件で、昨年と同じ時期に比べて 9.49%増加した。有効登録商標は同 24.2%増の 60 万 5700 件であった。8 月 4 日、ブランド育成の特別行動に関して湖北省が開いた会議でわかった。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、上半期の前の数ヶ月に湖北の商標出願が大幅に減少したため、省知識産権局は「湖北省ブランド向上特別行動方案」を打ち出すなどして、知的財産権制度の活用でイノベーションを促進し、経済回復を牽引するブランドの役割を発揮させるよう取り組んできた。

上半期の地理的表示の新規登録件数は 19 件、中国馳名商標の認定件数は 387 件であった。商標担保融資は 8 件、総額は 2 億 4700 万人民币元に上る。各地で摘発した商標権侵害事件は 304 件で、違反者に計 724 万円の制裁金を科した。

(出典：中国保護知識産権網 2020 年 8 月 4 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhb/202008/1953641.html>

#### ○ その他知財関連

##### ★★★1. 中国版權協会、オンラインゲーム著作権活動委員会を設立★★★

8月2日、中国著作権協会傘下の二級委員会として、オンラインゲーム著作権活動委員会が北京で正式に設立された。オンラインゲーム分野の企業や機構、個人が加盟する公益的団体で、中国著作権協会の指導の下、業務を展開する。

発足式に出席した中国著作権協会の閻曉宏・理事長は、権威性や代表性を有する同活動委員会の活動を、協会は全力で支援すると表明したうえ、新しい著作権問題への対応、業界の連携促進などに取り組むよう要請した。

活動委員会の主任を務める謝蘭芳氏は、今後の主な活動について、オンラインゲーム産業の著作権の創造・運用・保護・管理や、著作権に関する理論研究と学術交流、著作権知識の普及啓発を推進するとともに、業界自律の促進や、企業による著作権保護技術の活用強化、著作権侵害と不正競争の抑制に取り組むと説明した。

(出典：中国知識産権资讯网 2020年8月4日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=124116](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=124116)

---

### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

---

### 【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW\\_Glj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_Glj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

### 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

### 【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

### 【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

### 【発行】

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

---

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved